

# 平成20年2月期 決算短信

平成20年4月18日

上場会社名 知多鋼業株式会社 上場取引所：名  
 コード番号 5993 URL http://www.chitakogyo.co.jp  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 國分 紘  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務部長 氏名 酒井 幸雄 TEL (052)444-3331  
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月22日 配当支払開始予定日 平成20年5月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月28日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 20年2月期の連結業績(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	15,301	(6.7)	1,147	(1.5)	1,281	(0.3)
19年2月期	14,336	(14.6)	1,164	(1.3)	1,277	(1.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
20年2月期	710	(1.0)	74 00		7.8	7.8	8.4
19年2月期	703	(6.4)	79 90		8.5	8.4	8.9

(注) 持分法投資損益 20年2月期 53百万円 19年2月期 63百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期	16,084	9,134	56.2	951	78
19年2月期	16,574	9,132	54.7	943	77

(注) 期末発行済株式数(連結) 20年2月期 9,597,123株 19年2月期 9,602,905株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	1,140	1,481	493	618
19年2月期	1,017	1,841	509	482

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
19年2月期	4 50	4 50	9 00	82	14.6	1.0
20年2月期	4 50	4 50	9 00	86	14.2	1.1
21年2月期(予想)	4 50	4 50	9 00			

## 3. 21年2月期の連結業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	7,525	1.0	505	9.7	590	8.4	370	2.5
通期	15,375	0.5	1,110	3.2	1,230	4.0	745	4.9

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数 20年2月期 9,621,550株 19年2月期 9,621,550株

（自己株式を含む）

期末自己株式数 20年2月期 24,427株 19年2月期 18,645株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年2月期の業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前年同期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	13,843	( 4.1 )	929	( 0.4 )	1,074	( 2.5 )
19年2月期	13,293	( 12.5 )	926	( 4.2 )	1,048	( 2.1 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
20年2月期	609	( 8.2 )	63	43		7.4	7.3	7.8
19年2月期	563	( 11.0 )	63	93		7.4	7.7	7.9

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期	14,413	8,179	56.7	852	26
19年2月期	14,895	8,218	55.2	855	64

（参考）自己資本 20年2月期 8,179百万円 19年2月期 8,218百万円

2. 21年2月期の業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

( %表示は対前年同期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,840	1.9	445	9.1	535	4.9	335	13.9	34	89
通期	14,000	1.1	910	2.0	1,040	0.8	630	3.4	65	61

（注）上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

# 1.企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、国内連結子会社2社及び海外連結子会社、関連会社各1社で構成されており、自動車関連を中心とする各種ばねの製造販売を主として営んでおります。

各種薄板ばね……………各務原西工場 各務原東工場 連結子会社 US CHITA CO.,LTD.及び関連会社 SIAM CHITA CO.,LTD.が製造し販売を行っております。

各種線ばね……………春日井工場 各務原東工場 神屋工場 US CHITA CO.,LTD.及び関連会社 SIAM CHITA CO.,LTD.が製造し販売を行っております。

緩衝用ゴム付金具……………各務原西工場 各務原東工場 神屋工場及び連結子会社知多ゴム工業株が製造し販売を行っております。

原材料の供給……………連結子会社知多鋼材株が供給販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ———→ 原材料及び部品の供給  
 2. ———→ 製品の供給

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社と当社グループは、世界のお客様に選り続けられる知多ブランドの確立を目指し、「共存共栄の精神に基づき、持続的な発展により社会に貢献する」、「絶えざる技術革新、品質向上および人材育成により、お客様の満足度を最大化する」、「公平・公正な営業を行う」、「感動と働きがいのある職場を提供する」、ことを経営の基本理念としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対して長期的に安定した利益還元を実施するとともに、企業体質の強化のため内部留保に努めることを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、業績、株価動向等を勘案し、その費用及び効果を慎重に検討のうえ決定したいと考えておりますが、具体的な施策及び時期につきましては未定であります。

### (4) 中長期の経営戦略及び対処すべき課題

当社と当社グループは、二・四輪車業界のお客様のあらゆるニーズに迅速かつ的確に対応し、引き続き各種ばねメーカーとしての確固たる地位を確保するとともに、新分野への積極的進出を図ってまいります。特に薄板ばねやパイプ成形加工品など、四輪車業界ならびに二輪車業界の多種多様な需要に対応できる生産設備の整備・拡充に努めてまいります。

グループ全体としては、従来より継続しております生産性向上活動に引き続き注力していくとともに、ISO 9001の展開による一層の品質向上及びISO 14001による環境保全に積極的に努めてまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性について十分認識しており、迅速かつ公正な意思決定を実現すべく取り組んでおります。

当社の取締役会は、取締役会規則に基づき、随時機動的に開催し、十分な審議により決議を行っております。この他毎月2度、経営会議を開催し、経営上の重要事項を決定しています。また、監査役3名は、取締役会、経営会議に出席し、経営実態の把握及び取締役の業務執行の監視を実施できる体制になっています。

また、業務運営上も、品質ISO、環境ISOを推進するなかで、内部監査機能が組織化されており、内部統制を維持できる体制となっております。

## 3. 経営成績および財政状態

### (1) 経営成績

当期におけるわが国の景気は、原油、鉄鋼など素材価格が高騰するなか、年後半にはサブプライム住宅ローン問題に端を発する景気不透明感が強まりましたが、年間を通じては、その影響は限定したものととどまり、企業業績の改善、設備投資の増加を背景に、総じて底固く推移いたしました。

こうしたなか、当社の主要取引先である自動車業界では、四輪車が輸出に支えられ、生産を伸ばす一方、二輪車は伸び悩みました。

こうした状況のもと、当社では、全社をあげて生産能力の増強、競争力の向上、受注量の確保に取り組んでまいりましたところ、当期の連結業績は、以下の通りの結果となりました。

売上高	15,301 百万円	( 対前期比	6.7%増収)
営業利益	1,147 百万円	( 同	1.5%減益)
経常利益	1,281 百万円	( 同	0.3%増益)
当期純利益	710 百万円	( 同	1.0%増益)

### (2) 平成21年2月期の見通し

当社と当社グループを取り巻く経営環境は、内外景気の不透明感が懸念される中、引き続き素材価格の高騰などコストアップが見込まれ、厳しさが予想されます。知多鋼業グループといたしましては、お客様のあらゆるニーズにお応えできるよう、更なる品質向上、原価低減に一段の注力を図るとともに、積極的な営業活動を展開することにより、業績の維持向上に努めていく所存であります。

平成21年2月期の連結業績予想につきましては、中間期では、売上高7,525百万円、営業利益505百万円、経常利益590百万円、中間純利益370百万円、通期では、売上高15,375百万円、営業利益1,110百万円、経常利益1,230百万円、当期純利益745百万円をそれぞれ目標としております。

### (3) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ489,629千円減少となりました。

流動資産では、現金及び預金、受取手形及び売掛金及びたな卸資産等が増加し、596,636千円の増加となりました。

有形固定資産は、81,717千円減少し、投資その他の資産では時価評価により投資有価証券が減少したことから固定資産は1,086,265千円の減少となりました。

流動負債は設備支払手形、社債及び1年内返済予定長期借入金が減少したことから、776,183千円の減少となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことから、284,463千円の増加となりました。

純資産の部では、利益剰余金が増加し、その他有価証券評価差額金が減少し2,091千円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末の株主資本比率は56.2%(前連結会計年度末比1.5%増)となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ135,368千円増加致しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,140,334千円となりました。主なものは、税金等調整前純利益1,239,654千円、減価償却費642,569千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出1,451,141千円などにより1,480,671千円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入により492,964千円の収入超過となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期	平成 20 年 2 月期
自己資本比率	51.5%	54.9%	54.3%	54.7%	56.2%
時価ベースの自己資本比率	47.1%	49.7%	55.8%	46.5%	37.0%
債務償還年数	3.5 年	2.1 年	2.9 年	1.9 年	2.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.5 倍	19.7 倍	22.2 倍	24.3 倍	23.5 倍

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のような事項があると考えております。

- (1) 経済状況
- (2) 販売状況
- (3) 競争激化
- (4) 製品の欠陥
- (5) 原材料価格の変動
- (6) 公的規制

なお、リスクに関する詳細は、当社の有価証券報告書に記載しておりますのでご参照ください。

# 連結貸借対照表

単位:千円(未満四捨五入)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成 19 年 2 月 28 日現在		当連結会計年度 平成 20 年 2 月 29 日現在		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	6,578,100	39.7	7,174,736	44.6	596,636
現金及び預金	482,488		617,856		135,368
受取手形及び売掛金	4,630,515		5,012,489		381,974
たな卸資産	1,238,083		1,316,748		78,665
繰延税金資産	118,738		121,132		2,394
前払費用	10,939		10,443		496
未収入金	97,302		84,335		12,967
その他	3,204		17,652		14,448
貸倒引当金	3,170		5,919		2,749
固 定 資 産	9,995,908	60.3	8,909,643	55.4	1,086,265
有形固定資産	( 6,015,003 )	36.3	( 5,933,286 )	36.9	81,717
建物及び構築物	2,275,369		2,171,861		103,508
機械装置及び運搬具	1,776,505		1,774,324		2,181
土地	1,728,917		1,728,754		163
建設仮勘定	126,753		176,167		49,414
その他	107,459		82,181		25,278
無形固定資産	( 23,794 )	0.1	( 23,228 )	0.1	566
電話加入権	4,323		4,323		
その他	19,471		18,905		566
投資その他の資産	( 3,957,110 )	23.9	( 2,953,128 )	18.4	1,003,982
投資有価証券	3,781,306		2,808,365		972,941
繰延税金資産	6,929				6,929
その他	176,656		171,756		4,900
貸倒引当金	7,780		26,992		19,212
資 産 合 計	16,574,008	100.0	16,084,379	100.0	489,629

単位:千円(未満四捨五入)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成 19 年 2 月 28 日現在		当連結会計年度 平成 20 年 2 月 29 日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	6,053,302	36.5	5,277,119	32.8	776,183
支払手形及び買掛金	2,519,664		2,672,767		153,103
一年内償還予定社債	300,000				300,000
短 期 借 入 金	691,932		1,012,320		320,388
一年内返済予定長期借入金	474,981		312,579		162,402
未 払 金	324,954		279,739		45,215
未 払 法 人 税 等	252,309		273,876		21,567
未 払 消 費 税 等	16,489		94,994		78,505
未 払 費 用	114,854		114,758		96
賞 与 引 当 金	176,565		182,570		6,005
役員賞与引当金	44,600		40,500		4,100
設 備 支 払 手 形	1,109,116		262,016		847,100
そ の 他	27,838		31,000		3,162
固 定 負 債	1,388,423	8.4	1,672,886	10.4	284,463
長 期 借 入 金	359,924		1,068,067		708,143
繰 延 税 金 負 債	740,504		285,534		454,970
退 職 給 付 引 当 金	143,515		160,110		16,595
役員退職慰労引当金	144,480		159,175		14,695
負 債 合 計	7,441,725	44.9	6,950,005	43.2	491,720



単位:千円(未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 平成 19 年 2 月 28 日現在		当連結会計年度 平成 20 年 2 月 29 日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 純 資 産 の 部 )		%		%	
株 主 資 本					
資 本 金	819,078	5.0	819,078	5.1	
資 本 剰 余 金	966,758	5.8	966,758	6.0	
利 益 剰 余 金	5,972,459	36.0	6,596,392	41.0	623,933
自 己 株 式	12,957	0.1	17,339	0.1	4,382
株主資本合計	7,745,338	46.7	8,364,888	52.0	619,550
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	1,321,102	8.0	702,831	4.4	618,271
為替換算調整勘定	3,535	0.0	22,474	0.1	18,939
評価・換算差額等合計	1,317,567	8.0	680,357	4.2	637,210
少 数 株 主 持 分	69,378	0.4	89,129	0.6	19,751
純 資 産 合 計	9,132,283	55.1	9,134,374	56.8	2,091
負 債 純 資 産 合 計	16,574,008	100.0	16,084,379	100.0	489,629

# 連 結 損 益 計 算 書

単位:千円(未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日		当連結会計年度 自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	14,335,709	100.0	15,301,111	100.0	965,402
売 上 原 価	11,902,561	83.0	12,894,418	84.3	991,857
売 上 総 利 益	2,433,148	17.0	2,406,694	15.7	26,454
販売費及び一般管理費	1,268,669	8.8	1,259,773	8.2	8,896
営 業 利 益	1,164,479	8.1	1,146,920	7.5	17,559
営 業 外 収 益	152,249	1.1	187,763	1.2	35,514
受 取 利 息	304		696		392
受 取 配 当 金	34,861		38,907		4,046
持分法による投資利益	62,540		52,700		9,840
不用品売却収入	32,123		75,386		43,263
為 替 差 益	3,038				3,038
そ の 他	19,384		20,075		691
営 業 外 費 用	40,008	0.3	53,695	0.4	13,687
支 払 利 息	38,808		44,185		5,377
為 替 差 損			7,662		7,662
そ の 他	1,200		1,848		648
経 常 利 益	1,276,719	8.9	1,280,989	8.4	4,270
特 別 利 益	5,472	0.0	6,085	0.0	613
固定資産売却益	5,372		6,085		713
貸倒引当金戻入益	100				100
特 別 損 失	87,418	0.6	47,420	0.3	39,998
固定資産処分損	68,618		23,476		45,142
会員権等評価損	1,000		2,000		1,000
貸倒引当金繰入額			21,944		21,944
役 員 退 職 金	17,800				17,800
税金等調整前当期純利益	1,194,774	8.3	1,239,654	8.1	44,880
法人税、住民税及び事業税	489,760	3.4	552,144	3.6	62,384
法 人 税 等 調 整 額	11,943	0.1	39,026	0.3	27,083
少数株主利益又は損失( )	13,952	0.1	16,192	0.1	2,240
当 期 純 利 益	703,005	4.9	710,345	4.6	7,340

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日）

単位：千円（未満四捨五入）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 2 月 28 日残高	431,078	579,758	5,391,516	10,955	6,391,397	1,179,396	29,652	1,149,744	55,044	7,596,185
連結会計 年度中の変動額										
新株の発行	388,000	387,000			775,000					775,000
剰余金の配当(注)			45,178		45,178					45,178
剰余金の配当			38,719		38,719					38,719
役員賞与			38,165		38,165					38,165
当期純利益			703,005		703,005					703,005
自己株式の取得				2,002	2,002					2,002
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						141,706	26,117	167,823	14,334	182,157
連結会計 年度中の変動額 合計	388,000	387,000	580,943	2,002	1,353,941	141,706	26,117	167,823	14,334	1,536,098
平成 19 年 2 月 28 日残高	819,078	966,758	5,972,459	12,957	7,745,338	1,321,102	3,535	1,317,567	69,378	9,132,283

(注)平成 18 年 5 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成 19 年 3 月 1 日 至平成 20 年 2 月 29 日）

単位：千円（未満四捨五入）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本金 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成 19 年 2 月 28 日残高	819,078	966,758	5,972,459	12,957	7,745,338	1,321,102	3,535	1,317,567	69,378	9,132,283
連結会計 年度中の変動額										
新株の発行										
剰余金の配当			86,412		86,412					86,412
当期純利益			710,345		710,345					710,345
自己株式の取得				4,382	4,382					4,382
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						618,271	18,939	637,210	19,751	617,459
連結会計 年度中の変動額 合計			623,933	4,382	619,551	618,271	18,939	637,210	19,751	2,092
平成 20 年 2 月 29 日残高	819,078	966,758	6,596,392	17,339	8,364,888	702,831	22,474	680,357	89,129	9,134,374

# 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:千円(未満四捨五入)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日	金 額	自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益			1,194,774		1,239,654
減価償却費			514,055		642,569
貸倒引当金の増減額			2,620		20,244
退職給付引当金の増減額			458		16,595
役員退職慰労引当金の増減額			210		14,695
賞与引当金の増減額			5,105		6,905
役員賞与引当金の増減額			44,600		5,000
受取利息及び受取配当金			35,164		39,603
支払利息			38,808		44,185
会員権等売却損					8
会員権等評価損			1,000		700
有形固定資産除却損			68,618		23,476
売上債権の増減額			437,368		381,974
たな卸資産の増減額			108,131		78,665
仕入債務の増減額			258,907		153,103
役員賞与の支払額			38,165		
持分法による投資利益			62,540		52,700
その他			100,265		39,908
小計			1,546,715		1,644,101
利息及び配当金の受取額			64,664		74,172
利息の支払額			41,886		48,613
法人税等の支払金額			552,423		529,326
営業活動によるキャッシュ・フロー			1,017,071		1,140,334
投資活動によるキャッシュ・フロー					
会員権等の売却による収入					1,010
投資有価証券の取得による支出			117,776		40,517
会員権等の取得による支出			1,850		
有形固定資産の売却による収入			8,203		8,314
有形固定資産の取得による支出			1,717,509		1,451,141
無形固定資産の取得による支出			6,403		3,279
貸付による支出			8,828		2,915
貸付金の回収による収入			3,356		7,856
投資活動によるキャッシュ・フロー			1,840,806		1,480,671
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額			136,673		326,340
長期借入金による収入			155,000		1,200,000
長期借入金の返済による支出			197,981		642,581
社債の償還による支出					300,000
株式の発行による収入			775,000		
自己株式の取得による支出			2,002		4,382
配当金の支払額			83,897		86,412
少数株主への配当金の支払額			160		
財務活動によるキャッシュ・フロー			509,287		492,964
現金及び現金同等物に係る換算差額			9,257		17,260
現金及び現金同等物の増減額			305,191		135,368
現金及び現金同等物の期首残高			787,679		482,488
現金及び現金同等物の期末残高			482,488		617,856

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、知多ゴム工業株式会社、知多鋼材株式会社及びUS CHITA CO.,LTD.の3社であり、連結しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は、SIAM CHITA CO.,LTD.の1社であり、持分法を適用しております。

また、持分法適用会社の決算日は12月31日であり、持分法の適用に当たっては同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

知多ゴム工業株式会社及び知多鋼材株式会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と一致しておりますが、US CHITA CO.,LTD.の事業年度末日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な差異については、調整しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券	時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
	時価のないもの	移動平均法に基づく原価法
たな卸資産	製品、仕掛品、貯蔵品 原材料	先入先出法に基づく原価法 主として移動平均法に基づく原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	……主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。
無形固定資産	……定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退任による退職慰労金の支給に充てるため、親会社は、役員退職慰労金内規に基づく期末要支払額を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて当連結会計年度における支給見込額の当連結事業年度負担額を計上しております。

#### (4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……長期借入金
ヘッジ方針	金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
ヘッジ有効性評価の方法	特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

- (5) 重要な外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		6,386,206千円	6,831,884千円
2. 関連会社に対する株式		192,639千円	210,113千円
3. 担保提供資産及び担保付債務			
資産の額	投資有価証券	1,306,290千円	950,210千円
対応する債務の額	1年内返済予定		
	長期借入金	400,000千円	99,992千円
	長期借入金	千円	326,680千円
	計	400,000千円	426,672千円
4. 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数			
	普通株式	9,621,550株	9,621,550株
5. 連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数			
	普通株式	18,645株	24,427株

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
荷造運賃	288,494千円	335,315千円
役員報酬	154,489	141,669
従業員給料手当	190,873	214,506
賞与引当金繰入額	25,175	26,740
退職給付費用	23,563	27,169
役員退職慰労引当金繰入額	23,730	18,415
福利厚生費	58,017	33,811
消耗品費	26,413	9,740
減価償却費	21,636	21,219

特別利益のうち主要な収益及び金額は次のとおりであります。

固定資産売却益	5,372 千円	6,085 千円
---------	----------	----------

特別損失のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
固定資産処分損		
機械及び装置	49,873千円	11,986千円
その他	18,745千円	11,490千円
計	68,618千円	23,476千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の連結会計期間末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	482,488千円	617,856千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	482,488千円	617,856千円



前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	8,621,550	1,000,000		9,621,550

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	16,191	2,454		18,645

（注）株式数の増減の理由は以下のとおりです。

単元未満株の買取りによる増加 2,454株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	千円 45,178	円 銭 普通 3 75 記念 1 50 計 5 25	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	千円 43,213	円 銭 4 50	平成18年8月31日	平成18年11月27日

(2) 基準日が前連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	千円 38,719	利益剰余金	円 銭 4 50	平成19年2月28日	平成19年5月26日

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	9,621,550			9,621,550

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	18,645	5,782		24,427

（注）株式数の増減の理由は以下のとおりです。

単元未満株の買取りによる増加 5,782株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	千円 43,213	円 銭 4 50	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月22日 取締役会	普通株式	千円 43,199	円 銭 4 50	平成19年8月31日	平成19年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	千円 43,187	利益剰余金	円 銭 4 50	平成20年2月28日	平成20年5月23日

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(前連結会計年度)

	その他 工具・器具 及び備品	合 計
取得価額 相当額	千円 60,972	千円 60,972
減価償却 累計額 相当額	千円 24,520	千円 24,520
期末残高 相当額	千円 36,452	千円 36,452

(当連結会計年度)

	その他 工具・器具 及び備品	合 計
取得価額 相当額	千円 60,972	千円 60,972
減価償却 累計額 相当額	千円 36,162	千円 36,162
期末残高 相当額	千円 24,810	千円 24,810

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、「支払利子込み法」により算定して  
います。

同 左

未経過リース料期末残高相当額

1 年内  
11,642 千円  
1 年超  
24,810 千円  
合計 36,452 千円

1 年内  
9,924 千円  
1 年超  
14,886 千円  
合計 24,810 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、「支払利子込み法」により算定して  
います。

同 左

支払リース料減価償却費相当額

12,194 千円

11,642 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同 左

2. オペレーティング・リース取引  
未経過リース料

1 年内  
22,821 千円  
1 年超  
106,090 千円  
合計 128,911 千円

1 年内  
20,039 千円  
1 年超  
87,427 千円  
合計 107,466 千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位: 千円(未満四捨五入)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1,108,341	3,319,124	2,210,783
小 計	1,108,341	3,319,124	2,210,783
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	272,347	265,042	7,305
小 計	272,347	265,042	7,305
合 計	1,380,688	3,584,166	2,203,478

(注)当社グループにおけるその他有価証券で時価のある株式の減損処理の方針は下落率が50%以上の場合はすべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

また下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

なお、当連結会計年度における減損処理について該当事項はありませんでした。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 単位: 千円(未満四捨五入)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額

3. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

単位: 千円(未満四捨五入)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,500
合 計	4,500

(2) 子会社及び関連会社株式

単位: 千円(未満四捨五入)

区 分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式	192,639
合 計	192,639

当連結会計年度（平成 20 年 2 月 29 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：千円（未満四捨五入）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1,182,432	2,422,793	1,240,361
小 計	1,182,432	2,422,793	1,240,361
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	238,777	167,997	70,780
小 計	238,777	167,997	70,780
合 計	1,421,209	2,590,790	1,169,581

(注)当社グループにおけるその他有価証券で時価のある株式の減損処理の方針は下落率が 50%以上の場合はすべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

また下落率が 30%以上 50%未満の場合は、個別に回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

なお、当連結会計年度における減損処理について該当事項はありませんでした。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 単位：千円（未満四捨五入）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額

3. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

単位：千円（未満四捨五入）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,500
合 計	4,500

(2) 子会社及び関連会社株式

単位：千円（未満四捨五入）

区 分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式	213,075
合 計	213,075

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

1.取引の状況に関する事項

取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

同 左

取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は大手銀行であり、契約不履行のリスク及び利率変動リスクはほとんどないと認識しています。

取引に係るリスク管理体制

当社の取締役を含む財務スタッフを中心に、上記リスクを管理しており、経営陣へも取引の都度及び定期的に報告することで、リスク管理に万全を期しております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度を全面的に採用しております。また、複数事業主制度の日本ばね工業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成19年2月28日現在)

退職給付債務の額	864,250 千円
年金資産の額(時価)	685,985 千円
小計( - )	178,265 千円
未認識数理計算上の差異	34,750 千円
退職給付引当金( - )	143,515 千円

(注)国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

勤務費用	40,200 千円
利息費用	15,390 千円
期待運用収益	12,208 千円
数理計算上の差異の費用処理額	12,991 千円
退職給付費用( + - + )	56,373 千円
複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用	86,408 千円
退職給付費用( + )	142,781 千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付費用に関する事項

退職給付見込み額の期間配分法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	
発生年度の翌期から7年間で定額法により費用処理することとしております。	

5. 複数事業主制度の厚生年金基金にかかる年金資産の額

掛金拠出割合により計算した当社及び国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額は1,884,680千円であります。

(退職給付関係)

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度を全面的に採用しております。また、複数事業主制度の日本ばね工業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日現在)

退職給付債務の額	892,723千円
年金資産の額(時価)	618,113千円
小計( - )	274,610千円
未認識数理計算上の差異	114,500千円
退職給付引当金( - )	160,110千円

(注)国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

勤務費用	48,540千円
利息費用	16,681千円
期待運用収益	13,134千円
数理計算上の差異の費用処理額	17,052千円
退職給付費用( + - + )	69,179千円
複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用	89,536千円
退職給付費用( + )	158,715千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付費用に関する事項

退職給付見込み額の期間配分法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	
発生年度の翌期から7年間で定額法により費用処理することとしております。	

5. 複数事業主制度の厚生年金基金にかかる年金資産の額

掛金拠出割合により計算した当社及び国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額は1,888,826千円であります。



( 税効果会計関係 )

( 前連結会計年度 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 ( 流動 )	
未払事業税	22,617 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	70,421 千円
その他	<u>25,700 千円</u>

繰延税金資産 ( 流動 ) 合計 118,738 千円

繰延税金資産 ( 固定 )	
役員退職慰労引当金	57,633 千円
会員権等評価損	23,539 千円
退職給付引当金	57,243 千円
米国子会社欠損金	39,759 千円
その他	13,158 千円
米国子会社評価性引当金	<u>7,688 千円</u>

繰延税金資産 ( 固定 ) 合計 183,644 千円

繰延税金資産合計 302,382 千円

繰延税金負債 ( 固定 )	
その他有価証券差額金	882,376 千円
米国子会社加速度減価償却累計額	<u>34,844 千円</u>

繰延税金負債合計 917,220 千円

繰延税金負債の純額 614,838 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

( 当連結会計年度 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 ( 流動 )	
未払事業税	22,087 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	69,433 千円
その他	<u>29,612 千円</u>

繰延税金資産 ( 流動 ) 合計 121,132 千円

繰延税金資産 ( 固定 )	
役員退職慰労引当金	63,494 千円
会員権等評価損	24,355 千円
退職給付引当金	62,918 千円
米国子会社欠損金	- 千円
その他	51,954 千円
米国子会社評価性引当金	<u>- 千円</u>

繰延税金資産 ( 固定 ) 合計 202,721 千円

繰延税金資産合計 323,853 千円

繰延税金負債 ( 固定 )	
その他有価証券差額金	469,715 千円
米国子会社加速度減価償却累計額	<u>18,540 千円</u>

繰延税金負債合計 488,255 千円

繰延税金負債の純額 164,402 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり純資産額  
1 株当たり当期純利益

( 前連結会計年度 )

943 円 77 銭  
79 円 90 銭

( 当連結会計年度 )

951 円 78 銭  
74 円 00 銭

# 区分別売上高表

単位:千円(未満四捨五入)

期別 区分	前連結会計年度 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日		当連結会計年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日		増減金額	前期比
	金額	比率	金額	比率		
各種線ばね	4,997,636	34.9%	5,247,218	34.3%	249,582	5.0%
各種薄板ばね	3,102,748	21.6	3,211,116	21.0	108,368	3.5
緩衝用ゴム付金具	4,827,385	33.7	5,435,752	35.5	608,367	12.6
精密切削加工品他	1,407,939	9.8	1,407,025	9.2	914	0.1
合計	14,335,709	100.0	15,301,111	100.0	965,402	6.7

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループはすべて、二輪車、四輪車業界向け部品の製造・販売に関連する事業を主として営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### (2) 所在地別セグメント情報

本国のセグメントの売上高及び資産の金額が全セグメントのそれらの合計の90%超であるため記載を省略しております。

### (3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

### (1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	943円77銭	1株当たり純資産額	951円78銭
1株当たり当期純利益	79円90銭	1株当たり当期純利益	74円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期連結損益計算書上の当期純利益	703,005千円	当期連結損益計算書上の当期純利益	710,345千円
普通株式に係る当期純利益	703,005千円	普通株式に係る当期純利益	710,345千円
普通株式の期中平均株式数	8,798,561株	普通株式の期中平均株式数	9,599,510株

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 貸借対照表

単位：千円（未満四捨五入）

期 別 科 目	前事業年度 平成 19 年 2 月 28 日現在		当事業年度 平成 20 年 2 月 29 日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
（ 資 産 の 部 ）		%		%	
流動資産	5,796,169	38.9	6,213,398	43.1	417,229
現金及び預金	183,013		289,778		106,765
受取手形	156,714		161,292		4,578
売掛金	4,236,031		4,493,355		257,324
製品	415,373		531,091		115,718
原材料	261,291		256,792		4,499
仕掛品	313,862		253,948		59,914
貯蔵品	27,888		27,357		531
前払費用	9,230		6,620		2,610
繰延税金資産	94,451		98,357		3,906
未収入金	97,668		94,036		3,632
その他	1,098		771		327
貸倒引当金	450				450
固定資産	9,098,718	61.1	8,199,585	56.9	899,133
（有形固定資産）	( 5,371,514 )	36.1	( 5,367,014 )	37.2	( 4,500 )
建物	1,836,910		1,785,862		51,048
構築物	217,189		188,094		29,095
機械及び装置	1,409,708		1,453,870		44,162
車両及び運搬具	27,980		25,045		2,935
工具・器具及び備品	73,147		58,148		14,999
土地	1,679,828		1,679,828		
建設仮勘定	126,753		176,167		49,414
（無形固定資産）	( 22,932 )	0.2	( 22,366 )	0.2	566
電話加入権	3,691		3,691		
借地権	5,277		5,277		
施設利用権	600		518		82
ソフトウェア	13,364		12,880		484
（投資その他の資産）	( 3,704,272 )	24.8	( 2,810,204 )	19.5	( 894,068 )
投資有価証券	3,177,905		2,291,370		886,535
関係会社株式	392,550		392,550		
従業員に対する長期貸付金	13,835		8,894		4,941
長期差入保証金	9,678		9,613		65
会員権等	35,440		30,540		4,900
その他	78,945		85,238		6,293
貸倒引当金	4,080		8,000		3,920
資産合計	14,894,887	100.0	14,412,983	100.0	481,904

単位：千円（未満四捨五入）

期 別 科 目	前事業年度 平成 19 年 2 月 28 日現在		当事業年度 平成 20 年 2 月 29 日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	5,632,799	37.8	4,780,269	33.2	852,530
支 払 手 形	1,837,740		1,866,994		29,254
買 掛 金	805,836		853,047		47,211
一年内償還予定社債	300,000				300,000
短 期 借 入 金	350,000		700,000		350,000
一年内返済予定長期借入金	400,000		239,992		160,008
未 払 金	298,702		221,870		76,832
未 払 法 人 税 等	213,000		254,000		41,000
未 払 消 費 税 等	11,203		92,912		81,709
未 払 費 用	93,776		92,937		839
預 り 金	24,764		28,406		3,642
賞 与 引 当 金	166,700		171,300		4,600
役 員 賞 与 引 当 金	40,000		35,000		5,000
設 備 支 払 手 形	1,091,077		223,811		867,266
固 定 負 債	1,044,534	7.0	1,453,454	10.1	408,920
長 期 借 入 金	125,000		915,014		790,014
繰 延 税 金 負 債	632,449		222,620		409,829
退 職 給 付 引 当 金	142,604		156,645		14,041
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	144,480		159,175		14,695
負 債 合 計	6,677,332	44.8	6,233,723	43.3	443,609

科 目	前事業年度 平成 19 年 2 月 28 日現在		当事業年度 平成 20 年 2 月 29 日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 純 資 産 の 部 )		%		%	
株 主 資 本					
資 本 金	819,078	5.5	819,078	5.7	
資 本 剰 余 金	966,758	6.5	966,758	6.7	
資 本 準 備 金	966,758		966,758		
利 益 剰 余 金	5,271,928	35.4	5,794,396	40.2	522,468
利 益 準 備 金	107,769		107,769		
その他利益剰余金	3,390,000		3,790,000		400,000
配当平均積立金	140,000		140,000		
別 途 積 立 金	3,250,000		3,650,000		400,000
繰越利益剰余金	1,774,158		1,896,627		122,469
自 己 株 式	12,957	0.1	17,339	0.1	4,382
株主資本合計	7,044,806	47.3	7,562,893	52.5	518,089
評価・換算差額等					
其他有価証券評価差額金	1,172,749	7.9	616,367	4.3	556,382
評価・換算差額等合計	1,172,749	7.9	616,367	4.3	556,382
純 資 産 合 計	8,217,555	55.2	8,179,259	56.7	38,296
負債純資産合計	14,894,887	100.0	14,412,983	100.0	481,904

# 損 益 計 算 書

単位：千円（未満四捨五入）

科 目	前事業年度		当事業年度		増 減 金 額
	自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日		自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日		
期 別	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	13,293,302	100.0	13,843,416	100.0	550,114
売 上 原 価	11,308,664	85.1	11,872,358	85.8	563,694
売 上 総 利 益	1,984,639	14.9	1,971,058	14.2	13,581
販売費及び一般管理費	1,058,970	8.0	1,041,706	7.5	17,264
営 業 利 益	925,668	7.0	929,352	6.7	3,684
営 業 外 収 益	137,250	1.0	177,670	1.3	40,420
受 取 利 息	286		492		206
受 取 配 当 金	79,931		85,861		5,930
不用品売却収入	32,123		75,386		43,263
為 替 差 益	3,038				3,038
そ の 他	21,872		15,931		5,941
営 業 外 費 用	14,973	0.1	32,737	0.2	17,764
支 払 利 息	11,551		21,751		10,200
社 債 利 息	2,340		1,477		863
為 替 差 損			7,662		7,662
そ の 他	1,082		1,847		765
経 常 利 益	1,047,946	7.9	1,074,286	7.8	26,340
特 別 利 益	4,322	0.0	1,538	0.0	2,784
固定資産売却益	4,272		1,538		2,734
貸倒引当金戻入益	50				50
特 別 損 失	67,063	0.5	30,137	0.2	36,926
固定資産処分損	66,063		22,786		43,277
貸倒引当金繰入			6,652		6,652
会員権等評価損	1,000		700		300
税引前当期純利益	985,205	7.4	1,045,687	7.6	60,482
法人税、住民税及び事業税	425,345	3.2	481,318	3.5	55,973
法人税等調整額	2,668	0.0	44,511	0.3	41,843
当 期 純 利 益	562,528	4.2	608,881	4.4	46,353

# 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 18 年 3 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日）

単位：千円（未満四捨五入）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 18 年 2 月 28 日残高	431,078	579,758	579,758	107,769	140,000	2,850,000	1,725,527	4,823,297	10,955	5,823,177
事業年度中の変動額										
新株の発行	388,000	387,000	387,000							775,000
別途積立金の積立					400,000		400,000			
剰余金の配当(注)							45,178	45,178		45,178
剰余金の配当							38,719	38,719		38,719
役員賞与							30,000	30,000		30,000
当期純利益							562,528	562,528		562,528
自己株式の取得									2,002	2,002
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	388,000	387,000	387,000		400,000		48,631	448,631	2,002	1,221,629
平成 19 年 2 月 28 日残高	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	3,250,000	1,774,158	5,271,928	12,957	7,044,806

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 2 月 28 日残高	1,061,191	1,061,191	6,884,368
事業年度中の変動額			
新株の発行			775,000
別途積立金の積立			
剰余金の配当(注)			45,178
剰余金の配当			38,719
役員賞与			30,000
当期純利益			562,528
自己株式の取得			2,002
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	111,558	111,558	111,558
事業年度中の変動額合計	111,558	111,558	1,333,186
平成 19 年 2 月 28 日残高	1,172,749	1,172,749	8,217,555

(注)平成 18 年 5 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成 19 年 3 月 1 日 至平成 20 年 2 月 29 日）

単位：千円（未満四捨五入）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年 2 月 28 日残高	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	3,250,000	1,774,158	5,271,928	12,957	7,044,806
事業年度中の変動額										
新株の発行										
別途積立金の積立						400,000	400,000			
剰余金の配当							86,412	86,412		86,412
当期純利益							608,881	608,881		608,881
自己株式の取得									4,382	4,382
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計						400,000	122,469	522,469	4,382	518,087
平成 20 年 2 月 29 日残高	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	3,650,000	1,896,627	5,794,396	17,339	7,562,893

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 2 月 28 日残高	1,172,749	1,172,749	8,217,555
事業年度中の変動額			
新株の発行			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			86,412
当期純利益			608,881
自己株式の取得			4,382
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	556,382	556,382	556,382
事業年度中の変動額合計	556,382	556,382	38,295
平成 20 年 2 月 29 日残高	616,367	616,367	8,179,259



## 重要な会計方針

### (財務諸表作成の基本となる事項) 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券		移動平均法に基づく原価法
子会社及び関連会社株式		移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
	時価のないもの	移動平均法に基づく原価法
たな卸資産		
製品、仕掛品、貯蔵品		先入先出法に基づく原価法
原材料		移動平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	……………	定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。
無形固定資産	……………	定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金		債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金		従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。
退職給付引当金		従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金		役員の退任による退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支払額を計上しております。
役員賞与引当金		役員賞与の支出に備えて当会計年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法		金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象		ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………長期借入金
ヘッジ方針		金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
ヘッジ有効性評価の方法		特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

注記事項		(前事業年度)	(当事業年度)
(貸借対照表関係)			
1. 有形固定資産の減価償却累計額		5,683,986千円	6,034,970千円
2. 関係会社に係る注記			
	売掛金	235,879千円	302,427千円
	未収入金	2,002千円	14,318千円
	支払手形	1,108,959千円	1,185,483千円
	買掛金	341,450千円	323,413千円
3. 担保提供資産及び担保付債務			
資産の額	投資有価証券	1,306,290千円	950,210千円
対応する債務の額	1年内返済予定		
	長期借入金	400,000千円	99,992千円
	長期借入金	千円	326,680千円
	計	400,000千円	426,672千円
4. 保証債務			
関係会社の銀行取引に係るもの	知多ゴム工業(株) US CHITA CO.,LTD.	115,000千円 394,803千円 (3,333千US\$)	143,000千円 256,711千円 (2,450千US\$)
	計	509,803千円	393,711千円
関係会社のリース取引に係るもの	US CHITA CO.,LTD.	47,897千円 (404千US\$)	33,898千円 (324千US\$)
5. 資本金に関する注記			
会社が発行する株式	普通株式	22,000,000株	22,000,000株
発行済株式総数	普通株式	9,621,550株	9,621,550株
6. 自己株式の保有数	普通株式	18,645株	24,427株
(損益計算書関係)		(前事業年度)	(当事業年度)
1. 関係会社に係る注記			
	売上原価(材料仕入高)	3,838,034千円	3,781,150千円
	受取配当金	49,179千円	51,444千円
	ロイヤリティ	7,171千円	7,063千円
2. 固定資産売却益			
	機械及び装置	4,159千円	926千円
	その他	113千円	612千円
	計	4,272千円	1,538千円
3. 固定資産処分損			
	機械及び装置	48,059千円	11,738千円
	その他	18,004千円	11,048千円
	計	66,063千円	22,786千円

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(前事業年度)

	その他 工具・器具 及び備品	合 計
取得価額 相当額	千円 49,620	千円 49,620
減価償却 累計額 相当額	千円 14,886	千円 14,886
期末残高 相当額	千円 34,734	千円 34,734

(当事業年度)

	その他 工具・器具 及び備品	合 計
取得価額 相当額	千円 49,620	千円 49,620
減価償却 累計額 相当額	千円 24,810	千円 24,810
期末残高 相当額	千円 24,810	千円 24,810

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、「支払利子込み法」により算定しています。

同 左

未経過リース料期末残高相当額

1年内	9,924 千円
1年超	24,810 千円
合計	34,734 千円

1年内	9,924 千円
1年超	14,886 千円
合計	24,810 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、「支払利子込み法」により算定しています。

同 左

支払リース料減価償却費相当額

支払リース料	9,924 千円
減価償却費相当額	9,924 千円

9,924 千円
9,924 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同 左

2.オペレーティング・リース取引  
未経過リース料

1年内	5,429 千円
1年超	千円
合計	5,429 千円

1年内	3,048 千円
1年超	千円
合計	3,048 千円

(有価証券関係)

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当事業年度)

同 左

( 税効果会計関係 )

( 前事業年度 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)	
未払事業税	19,147 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	66,497 千円
その他	<u>8,807 千円</u>

繰延税金資産 (流動) 合計 94,451 千円

繰延税金資産 (固定)	
役員退職慰労引当金	57,633 千円
会員権等評価損	23,539 千円
退職給付引当金	56,885 千円
その他	<u>7,750 千円</u>

繰延税金資産 (固定) 合計 145,807 千円

繰延税金資産合計 240,258 千円

繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券差額金	<u>778,256 千円</u>

繰延税金負債合計 778,256 千円

繰延税金負債の純額 537,998 千円

( 当事業年度 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)	
未払事業税	20,344 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	68,331 千円
その他	<u>9,682 千円</u>

繰延税金資産 (流動) 合計 98,357 千円

繰延税金資産 (固定)	
役員退職慰労引当金	63,495 千円
会員権等評価損	23,818 千円
退職給付引当金	62,486 千円
その他	<u>36,612 千円</u>

繰延税金資産 (固定) 合計 186,411 千円

繰延税金資産合計 284,768 千円

繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券差額金	<u>409,031 千円</u>

繰延税金負債合計 409,031 千円

繰延税金負債の純額 124,263 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%
住民税均等割等	0.8%
その他	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり純資産
1 株当たり当期純利益

( 前事業年度 )

855 円	74 銭
63 円	93 銭

( 当事業年度 )

852 円	26 銭
63 円	43 銭

# 区分別売上高表

## 品目別売上高

単位：千円（未満四捨五入）

期別 区分	前事業年度 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日		当事業年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日		増減金額	前期比
	金額	比率	金額	比率		
各種線ばね	4,523,939	34.0%	4,786,362	34.6%	262,423	5.8
各種薄板ばね	2,920,562	22.0	3,005,329	21.7	84,767	2.9
緩衝用ゴム付金具	4,504,960	33.9	4,764,168	34.4	259,208	5.8
精密切削加工品他	1,343,841	10.1	1,287,557	9.3	56,284	4.2
合計	13,293,302	100.0	13,843,416	100.0	550,114	4.1

## 業界別売上高

単位：千円（未満四捨五入）

期別 区分	前事業年度 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日		当事業年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日		増減金額	前期比
	金額	比率	金額	比率		
二輪車	4,640,124	34.9%	4,397,283	31.8%	242,841	5.2
四輪車	7,374,919	55.5	7,999,047	57.8	624,128	8.5
産業用機械	658,826	5.0	803,038	5.8	144,212	21.9
その他	619,433	4.6	644,048	4.6	24,615	4.0
合計	13,293,302	100.0	13,843,416	100.0	550,114	4.1

### （1株当たり情報）

前事業年度

当事業年度

1株当たり純資産額

855円64銭

1株当たり純資産額

852円26銭

1株当たり当期純利益

63円93銭

1株当たり当期純利益

63円43銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、  
潜在株式が存在しないため記載しておりません。

同左

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 役 員 の 異 動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任取締役候補者

取締役	太 田	晴 之	(現 営業部長)
取締役	釜	隆 文	(現 各務原東工場長)

#### (2) 昇任取締役候補者

代表取締役会長	國 分	紘	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	吉 田	修	(現 代表取締役専務)
専務取締役	村 瀬	勉	(現 常務取締役)

### 3. 就任予定日

平成 20 年 5 月 22 日

以 上